

# 神戸市の計画提案の概要

震災から30年、復興プロジェクト「神戸医療産業都市」を脱炭素で「いのちを守るまち」へ進化

【対象エリア】 ポートアイランド第2期「医療産業都市エリア」及び「港湾エリア」

【事業規模】 民生部門電力 約1.2億kWh 【事業者数】 約130施設 【交付金予定額】 約33億円

制度を活用し  
PV設置

約 **6** MW

災害時対応力  
の強化

自立型電源  
拡大

港湾（EV船）  
との連携

災害時  
電力融通

連携体制の  
構築

市域への  
取組拡大

# エリアの位置・特徴

## 【医療産業都市エリア】

- ・日本最大級のバイオメディカルクラスター
- ・島内外から救急搬送を受け入れる災害拠点病院や高度医療機関が複数立地する重要な都市機能エリア
- ・人工島のため交通インフラが限定的



## 【港湾エリア】

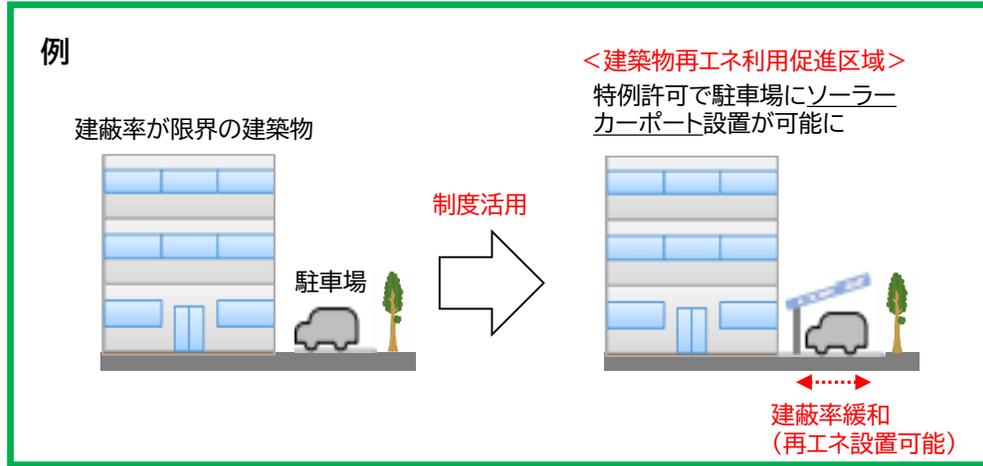
- ・神戸港における中核ターミナル
- ・CNP認証(国交省)試行対象ターミナル
- ・医療産業都市の機能強化のため、他地域からの電力融通に海運を活用するエリア

震災からの復興の象徴である神戸医療産業都市で、脱炭素のまちづくりを進める

「強靱なまちづくりと充実した医療提供体制の整備」を実現

# 制度を活用した再エネ導入拡大

## 【「建築物再エネ利用促進区域」制度の設定】



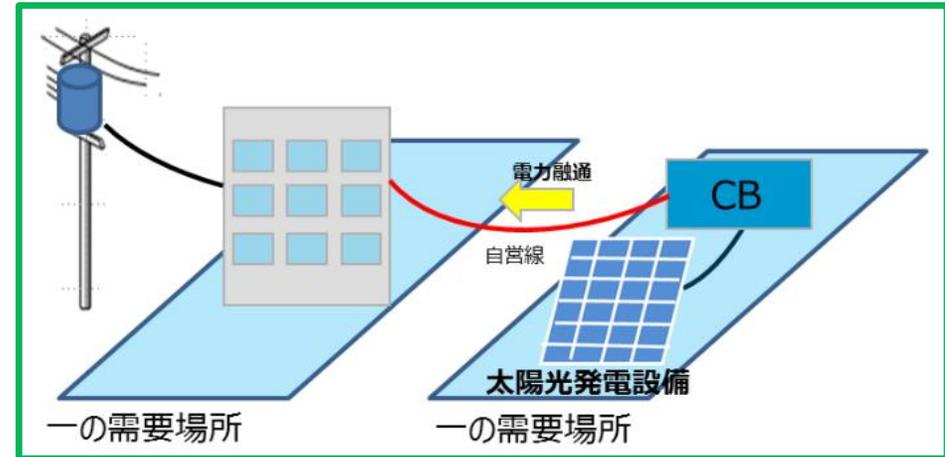
### 【特例許可の対象規定（建築基準法）】

- ・ 容積率 ・ 建蔽率
- ・ 第一種低層住居専用地域等内における建築物の高さ
- ・ 高度地区内における建築物の高さ

先行地域で効果や課題、  
影響を検証した上で、  
市域全体へ拡大していく

## 【「特例需要場所」制度の活用】

- ・ 1 需要地 2 引込による再エネ設置
- ・ 未利用地や電力需要が少ない施設の余剰地を隣地のPV設置場所として活用



⇒ オンサイト再エネ設置可能量を拡大（制度活用により約4割UP）

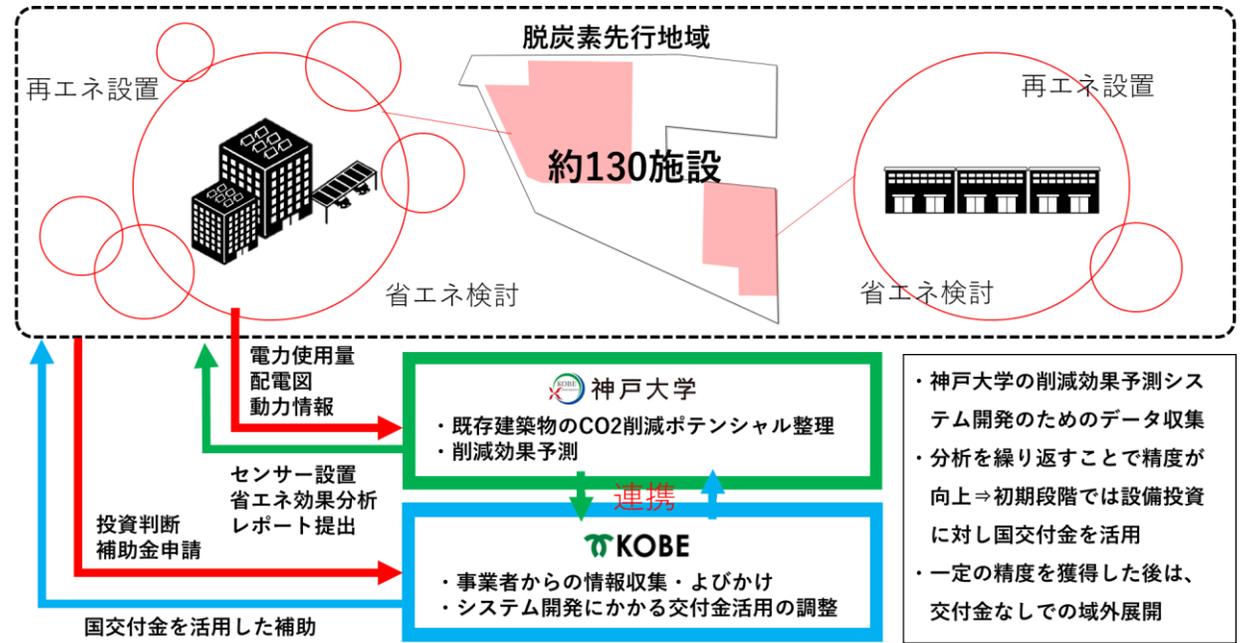
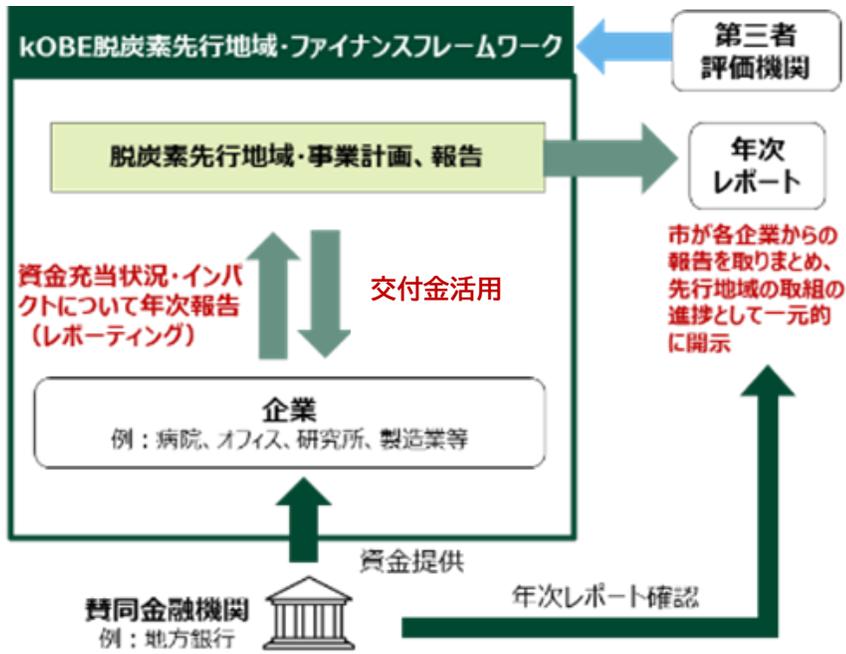
# 連携体制構築による脱炭素化の推進

## 【コンテナ内航船をEV化する実証事業と連携】

- ・コンテナ内航船の再エネEV化
- ・災害時はコンテナ蓄電池を先行地域エリアに輸送、不足電力を補足

## 【サステナブルファイナンス・フレームワーク】

## 【神戸大学と連携した省エネ設備導入促進】



⇒地域の脱炭素化とレジリエンス強化を同時に実現

# 市域全体への波及・展開

## 【産業団地等へのPV導入調査】

産業団地や大型商業施設を想定し、制度活用によるPV導入拡大に向けた導入可能性調査

## 【先進的な取組の発信強化】

商工会議所や金融機関等と連携し、先行地域の先進的な取組のノウハウ共有・発信強化

## 【金融面の取組強化】

サステナブルファイナンス・フレームワークを構築し、金融面の取組支援

## 【コンテナ蓄電池の活用検討】

他港でのEVコンテナ船の導入促進のほか、コンテナ蓄電池の災害時の活用検討



⇒ 先行地域の取組をモデル化し、構築した連携基盤・ノウハウ等を市域内外へ展開

# 神戸市脱炭素先行地域推進協議会



**BE KOBE**  
震災30年を  
未来につなぐ

【先進的な取組の発信強化】

【省エネ設備導入促進】

【金融面の取組強化】

## 神戸市脱炭素先行地域推進協議会

< 共同提案者様一覧 >

ポートアイランド第2期企業自治協議会

神戸商工会議所

株式会社三井住友銀行

国立大学法人神戸大学

大阪ガス株式会社

阪神国際港湾株式会社

【混雑状況シミュレーション】

【コンテナ蓄電池の活用】

【再エネ導入拡大】

定期的な総会での情報共有に加え、必要に応じて案件ごと関係者間でWGを開催